

## I. シリアにおける「アラブの春」はなぜ混乱をもたらしたのか？

青山 弘之 (東京外国語大学 准教授)

本報告ではシリアに「アラブの春」が波及した 2011 年 3 月から現在までの情勢の推移を、同国の権力闘争の仕組みや地政学的重要性を踏まえて把握することを目的とした。チュニジアやエジプトで体制転換をもたらした「アラブの春」は「独裁」に対する「民衆」の「革命」と認識されることが多く、体制打倒による「民主化」が将来的な展望として想定されがちである。しかし、シリア情勢は、他のアラブ諸国における「アラブの春」と同様、こうした通俗的イメージとはまったく異なったかたちで事態が推移している。この事実を踏まえ、本報告では、シリアにおける「アラブの春」を政治主体、政権への対応の異なる諸局面に分類し、各局面の特徴や問題点をまとめていった。

シリアにおける「アラブの春」は当初、上記のような通俗的イメージ、さらには「インターネット革命」といった評価に合致するようなかたちで、反体制運動が推移した。だが、街頭でのデモ行動といった市民の散発的な示威活動は、衛星テレビ放送による「デモンストレーション効果」として生じた傾向が強く、シリア社会の改革志向を必ずしも適切に表現していたものとは言えない。こうした事情ゆえ、反体制運動は当初から限定的であり、またアサド政権による包括的改革政策や「血のラマダーン」と称された徹底弾圧によって、2011 年 8 月までには事実上頓挫してしまった。

しかしその後、「アラブの春」は、既存の反体制組織による「革命のハイジャック」、離反兵や反体制武装勢力による「革命の武装化」、西側諸国の体制転換要求を通じた「革命の国際問題化」などを経験し、通俗的イメージとはまったく異なるものとなった。

「革命のハイジャック」を通じて、「アラブの春」は個人的な不和などに起因する反体制活動家どうしの権力闘争の政局と化し、反体制運動そのものの民主性への疑義が呈されることになった。

「革命の国際問題化」においては、東アラブ地域の安定維持において「利用価値」が高いアサド政権への西側諸国のバッシングを限定的なものにとどめる一方、人権保護を口実にアラブ諸国の主権を侵害しようとする西側諸国の姿勢が、露中、そして IBSA など「国際社会」の抵抗に（陰に陽に）遭い、そのことがシリアの混乱の長期化と現状維持を後押しした。

現在、シリア情勢をめぐるのは、アナン特使の停戦イニシアチブのもと、アサド政権と反体制勢力の和解を通じた紛争解決がめざされている。だが、両当事者、さらに反体制勢力を支援するカタール、サウジアラビア、トルコ、そして西側諸国は必ずしも事態の正常化に積極的ではなく、暴力の連鎖は続いている。しかしこうした膠着状態

のもと、アサド政権の反体制勢力に対する絶対的優位は何ら揺るがず、またアサド政権のバッシングを続ける西側諸国と「シリア人による紛争解決」を支持する「国際社会」の勢力も拮抗している。一方、シリア国内では紛争が長期化するなかで、国民は政治とますます距離を置くようになっており、さらなる混乱をもたらしかねない変化に消極的になっている。

## Ⅱ. 揺れ動くGCC—混乱つづくバハレーン情勢と「統合」の可能性

保坂 修司 (中東研究センター 研究理事)

GCC 諸国は豊富な天然資源をもっているだけでなく、ホルムズ海峡やパーブルマンデブといったチョークポイントと隣接しており、地政学的にも戦略的にもきわめて重要な役割を果たしている。

しかし、その一方で GCC 諸国は、非民主的な体制、宗派对立、王位継承問題、若年層の増大といった恒常的な問題を抱えていた。6月なかばにはサウジアラビアでナーフ皇太子が亡くなり、あらたにサルマーン国防相が皇太子に選出された。昨年のスルターン皇太子薨去につづき、2人つづけて皇太子が王位につくことなく、斃れるという非常事態である。アブダラー国王もすでに90歳近く、新皇太子も70歳代後半であり、王位の世代交代は喫緊の課題になっている。この問題はサウジアラビアだけでなく、いまだカーブース国王につぐ後継者が明らかになっていないオマーンでも同様である。

一方、2010年末以降のいわゆるアラブの春で非民主的な政体をもつアラブの国ぐにが次から次へと倒されていくなか、GCC 諸国もその影響を受け、国内でデモが頻発するようになった。とくに、経済的にもっとも脆弱で、なおかつある程度の民主主義の経験があったバハレーンは深刻な状態になり、一時は政権の危機とまでいわれるほどであった。

バハレーンのデモは当初、宗教性を表に出さず、世俗的な改革要求運動としてはじまったが、当局の激しい弾圧とともに、徐々にシーア派中心の体制打倒運動といった要素が前面に出てくるようになり、結果的には隣国サウジアラビア東部州でのシーア派によるデモも含め、GCC の体制側からはシーア派による反政府運動としてデモ隊の弾圧が正当化されるようになり、GCC 全体としてバハレーンに対し財政および治安面での包括的支援パッケージが提供されることになった。

アラブの春の影響はバハレーンだけでなく、サウジアラビアやクウェートにもおよんでいるが、これらの国ではバラマキ政策や強硬な治安対策、そして体制側による政治改革といった重層的な対策によって封じ込めがはかられた。しかし、バハレーンにおいては体制側の改革は、体制内の保守強硬派の圧力で骨抜きにされており、デモそのものは一時期の勢いが失われているものの、現時点でも反体制、体制批判勢力の不満や怒りはくすぶりつづけている。

危機感を共有するサウジアラビアからは危機打開のための新たなイニシアティブが提示された。2011年末のGCC サミットでGCC を「統合の段階」へと進めることが提案され、それが2012年5月にまずはサウジアラビア・バハレーン合併として結実するのではとの噂が広がった。この計画は結局時期尚早として持ち越しになったが、バハレーン危機がつづいた場合には年末のGCC サミットでふたたび意味をもつ可能

性も否定できない。